

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	U L S グループ株式会社
【英訳名】	ULS Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6890-1600
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6220-1416
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,880,142	1,925,913	4,277,934
経常利益 (千円)	208,571	351,100	570,050
四半期(当期)純利益 (千円)	124,364	274,328	279,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,871	213,107	351,572
純資産額 (千円)	2,815,656	3,153,255	2,991,258
総資産額 (千円)	3,389,023	3,880,464	3,841,035
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.10	48.35	49.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.80	48.04	49.02
自己資本比率 (%)	81.7	79.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,234	648,656	12,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,879	211,385	13,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,432	50,885	23,613
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,203,789	1,874,750	1,065,593

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.05	29.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月発表の日銀短観によると、消費増税の影響は一部に残るものの、大企業製造業のDI（業況判断指数）がプラス13と2期ぶりに改善するとともに、設備投資計画は大企業を中心に前回調査から上方修正されるなど、全般的に堅調を維持しています。

また、当社の属する情報サービス業界についても、同日銀短観で2014年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比4.8%増加から5.4%増加（ソフトウェア投資額（全産業）参照）に上方修正されるなど、引き続き産業全体としても堅調な基調を維持しており、下期に向けて計画が実績につながるか否かが焦点になるものと考えられます。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	1,925,913千円	（前年同期比2.4%増）
営業利益	346,422千円	（前年同期比68.6%増）
経常利益	351,100千円	（前年同期比68.3%増）
四半期純利益	274,328千円	（前年同期比120.6%増）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

売上高については、公共、金融、製造、サービス、建設、空運業等を中心とする既存顧客のIT投資の拡大により、例年以上に受注が堅調に推移したため、前年同期には複数年に渡る大型請負案件の売上計上があったにも関わらず、前年同期比2.4%増加の1,925,913千円となりました。

損益面については、前述のとおり堅調な受注による高稼働を維持し、さらに前年同期にあったような不採算案件の計上は、当第2四半期連結累計期間にはなかったため、売上総利益率は前年同期の26.6%から35.0%に大幅に改善しました。このため、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ346,422千円（前年同期比68.6%増加）、351,100千円（前年同期比68.3%増加）となりました。四半期純利益については、前述の理由に加え、投資有価証券の売却益を計上したことにより274,328千円（前年同期比120.6%増加）となりました。第2四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益および四半期純利益の全てが過去最高を記録しました。

#### （2）財政状態に関する分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、前連結会計年度末比1.0%増加の3,880,464千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いにより、前連結会計年度末比14.4%減少の727,209千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末比5.4%増加の3,153,255千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比809,157千円増加の1,874,750千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に四半期純利益の計上により、648,656千円の純収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の売却により211,385千円の純収入となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払いにより50,885千円の純支出となりました。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、事業ドメインである「戦略的IT投資領域」への高付加価値サービスを通じて顧客満足度を向上させることにより安定的に事業成長することを基本的な経営方針としています。したがって、当社の事業遂行には、「戦略的IT投資領域」に精通した者が取締役や業務執行者に就任し、事業の方針を決定し、業務執行体制を構築することが必要であり、これによってはじめて当社の事業価値の維持・向上が図られるものと認識しております。以上が、会社の支配に関する基本方針であります。

現時点において、当社株式の大規模な買付行為に関する具体的な対応方針は特に定めておりませんが、上記の方針に照らして必要であると判断した場合には、社内外の専門家を含めて検討したうえで適切に対応策を講じます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日) (注)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,101,600	6,102,400	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,101,600	6,102,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	4,000	6,101,600	750	834,390	750	824,626

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
漆原 茂	東京都世田谷区	2,508,600	41.11
高橋 敬一	神奈川県横浜市中区	280,000	4.59
S B I ホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	240,600	3.94
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	220,000	3.61
馬場 和広	神奈川県横浜市磯子区	180,000	2.95
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	140,300	2.30
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川4丁目12番7号	92,000	1.51
坂東 和夫	兵庫県宍粟郡山崎町	89,300	1.46
株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都目黒区青葉台3丁目6-28住友不動産青 葉台タワー	87,200	1.43
神林 飛志	東京都台東区	85,900	1.41
計	-	3,923,900	64.31

(注) 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を420,800株所有  
 しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.90%であります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,680,700	56,807	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	6,101,600	-	-
総株主の議決権	-	56,807	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
U L S グループ株式会 社	東京都中央区晴海一丁目8 番10号晴海アイランドト リトンスクエアオフィス タワーX棟14階	420,800	-	420,800	6.90
計	-	420,800	-	420,800	6.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の当四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,065,593	1,874,750
売掛金	1,734,979	1,079,155
仕掛品	19,076	164,248
その他	213,671	167,422
流動資産合計	3,033,320	3,285,576
固定資産		
有形固定資産	35,504	30,699
無形固定資産		
のれん	66,872	63,700
その他	7,296	7,108
無形固定資産合計	74,169	70,809
投資その他の資産		
投資有価証券	570,585	366,796
その他	127,455	126,582
投資その他の資産合計	698,041	493,379
固定資産合計	807,715	594,888
資産合計	3,841,035	3,880,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	162,681	109,775
未払費用	165,695	102,283
賞与引当金	250,416	221,872
受注損失引当金	-	1,455
未払法人税等	127,427	150,868
その他	122,030	120,777
流動負債合計	828,250	707,033
固定負債		
その他	21,526	20,175
固定負債合計	21,526	20,175
負債合計	849,777	727,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	831,615	834,390
資本剰余金	1,172,044	1,174,819
利益剰余金	1,020,851	1,238,519
自己株式	158,756	158,756
株主資本合計	2,865,753	3,088,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,785	-
その他の包括利益累計額合計	62,785	-
少数株主持分	62,718	64,283
純資産合計	2,991,258	3,153,255
負債純資産合計	3,841,035	3,880,464

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	1,880,142	1,925,913
売上原価	1,379,512	1,251,832
売上総利益	500,630	674,080
販売費及び一般管理費	295,174	327,657
営業利益	205,455	346,422
営業外収益		
受取利息	132	158
受取配当金	1,724	3,448
その他	1,258	1,070
営業外収益合計	3,115	4,677
経常利益	208,571	351,100
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73,137
特別利益合計	-	73,137
税金等調整前四半期純利益	208,571	424,238
法人税等	91,588	148,345
少数株主損益調整前四半期純利益	116,982	275,892
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,381	1,564
四半期純利益	124,364	274,328

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,982	275,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,888	62,785
その他の包括利益合計	68,888	62,785
四半期包括利益	185,871	213,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,252	211,542
少数株主に係る四半期包括利益	7,381	1,564

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	208,571	424,238
減価償却費	8,920	5,806
のれん償却額	3,172	3,172
賞与引当金の増減額(は減少)	83,774	28,543
品質保証引当金の増減額(は減少)	242	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	173,610	1,455
受取利息	132	158
受取配当金	1,724	3,448
投資有価証券売却損益(は益)	-	73,137
売上債権の増減額(は増加)	62,174	655,824
たな卸資産の増減額(は増加)	301,473	145,172
その他の資産の増減額(は増加)	24,693	7,691
未払金の増減額(は減少)	35,961	52,314
未払費用の増減額(は減少)	43,394	63,412
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,099	336
その他の負債の増減額(は減少)	46,652	1,477
小計	224,611	730,186
利息及び配当金の受取額	1,856	3,607
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,233	85,136
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124,234</b>	<b>648,656</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	611	1,403
無形固定資産の取得による支出	1,117	-
敷金及び保証金の差入による支出	150	-
投資有価証券の売却による収入	-	212,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,879</b>	<b>211,385</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	8,830	5,550
配当金の支払額	42,262	56,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,432</b>	<b>50,885</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,922	809,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,866	1,065,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,789	1,874,750

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	57,705千円	78,441千円
給与及び手当	86,179	84,997
賞与引当金繰入額	23,486	21,859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,203,789千円	1,874,750千円
現金及び現金同等物	1,203,789	1,874,750

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,042	750.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,660	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円10銭	48円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,364	274,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,364	274,328
普通株式の期中平均株式数(株)	5,627,100	5,674,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円80銭	48円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,600	36,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年5月29日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

U L S グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU L S グループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U L S グループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。